

大学におけるニュース・ビジネス英語教育を考える
(大学社会科学系学部のカリキュラムにおける位置付け)

堀江洋文(専修大学)

大学の英語教育については、特に社会科学系の学部においてもう長い間文学の英語からの脱却が叫ばれてきたが、それに変わるものとしてニュース英語やビジネス英語が教養英語の中で市民権を得たとは言いがたい。その理由としては、教養英語教育の目的の不明瞭性、ニュース英語等いわゆる「実用英語」の定義の曖昧さなどの問題があげられる。しかし本来「教養英語」そのものが明確な定義になじまないものとして存在してきたのであり、ここにいたって急に「教養英語」なるものの内容を「実用英語」に衣替えしようとするのも至難の業である。教養英語改革の限界とも言えるが、教養英語をすべてニュース・ビジネス英語(あるいは時事英語)に置き換えることの妥当性も議論されねばならない。

ただこのところの「社会ニーズの高まり」は、ニュース・ビジネス英語教育にとっては追い風である。ただ残念なことにはどのような社会的ニーズなのかと言うことが一向に大学側に伝わって来ない。すなわち、企業サイドからの「実用英語」の必要性の叫びも、具体的にどのようなニーズなのか今一つ明確でないし、企業側が大学での英語教育にどこまで要求するのかとの一点においても、職種により、あるいは現存するレベルの大学間格差によって要求レベルは一様でない。

このような現状では、最も効果的な「実用英語」(ニュース・ビジネス英語、時事英語)教育の展開は、専門科目での語学教育の中で実現できる場合もある。ここで言う専門科目の語学教育とは、学部の専門領域と密接な関連をもって展開される語学教育である。その一例として、筆者の勤務する大学の国際経済学科の状況に言及したい。授業内容の改革を論じる前に、制度(カリキュラム)の改革に焦点を合わせて論じたい。

数年前、文部省の大学設置基準の大綱化を受けて、新しい教育組織の形成の議論が沸き起こったが、教養と専門の垣根を越えた新しい科目展開、カリキュラムの立案といった当初の期待は一時的な高まりに終わってしまった感もある。その中で国際経済学科では、語学教育を専門教育の一つの核と位置付けその他の専門科目との関連をはかってきた。従来は教養科目での英語科目展開に加えて、専門教育科目の中に地域言語群を設置して英語科目を展開した。その一例が1、2年生の選択必修科目『経済時事英語Ⅰ』『経済時事英語Ⅱ』および『国際コミュニケーションⅠ』『国際コミュニケーションⅡ』である(平成12年度にカリキュラム改正予定)。社会科学系学部在籍する学生の教養科目蔑視は長い間指摘され続けてきたが、教養語学科目もその例外ではない。

このような現状を踏まえると、教養語学の中にニュース・ビジネス英語科目を加える努力を続ける一方、従来『外国書講読』ぐらいであった専門教育の「外国語科目」に更なる土積みが必要であると考えられる。専門と教養の垣根を取り除くことが困難な大学もあるが、学生の専門指向を考えると社会科学系学部の専門教育の中に現実の政治経済の営みと密接な関連を持った「実用語学」教育を創設することが、学生はもとより一般社会からのニーズに答える最短距離であろう。そのため3年前の国際経済学科開設時から、『外国書

講読』とは目的を異にした『経済時事英語』をカリキュラムに加え、経済学の理論的側面よりは実体経済を背景としたより時事的な経済事情を英語で学ぶ科目を新設した。経済理論を解説した英書よりは、英字新聞や雑誌を使用して世界の実際の経済情勢を学ぶのがこの科目の設立目的である。ビジネス・経済の情報源としてのニュースから生の英語を取り出して、その学びを通じて実体経済の現場ではどのような英語表現が使用されているのかを探る作業が行われる。ただしどちらかといえば受信型の授業になりがちなのこの科目の弱点を補強するために、同じく専門科目として『国際コミュニケーション』という選択必修科目を設置することとなり、異文化理解を基礎とした発信型の授業をも展開することとなった。

このような科目を開設した趣旨は、統計的に大学4年間で英語の実力が一番高い1年次から、経済の時事的な事情に英語で接して国際経済の実際に関心を持ってもらいたかったことと、とかく英語の経済理論書の講読に終始しがちであった専門科目の「英語教育」に、より現実的な内容を加味したかったからである。大学院進学希望者は別として、経済学部多くの一般学生にとってサミュエルソンやスティグリッツはもとより、理論書というより雑誌的とも言われるマンキュー著の経済学の教科書でさえ英語で講読理解することは、今の通年の授業時間数では中途半端な理解で終わってしまう傾向は否めない。専門教育でも専門分野にからめた積極的な外国語教育をより時間をとっておこなう時期にきていると思われる。以前ほどではないとは言え未だに存在する教養と専門の二重構造によって、英語科目は1、2年次に自分の本業（専門）とは関係なく履修しなければならない「卒業に必要な必要悪」程度に多くの学生に思われるようになったが、専門分野に密着した形での時事英語教育は、このような傾向を是正する一助となると考えられる。

国際経済学科の『経済時事英語』教育のもう一つの特徴は、外国の協定校からの客員教授による授業である。専任、非常勤を問わず現在日本で教える外国人教員の殆どは英語教育を専門としており、経済学の豊かな知識を背景とした経済の時事的トピックスの講義演習科目の教育をおこなうことは難しい。そこで毎年アメリカやアイルランド等の協定校の経済学部から教員を招いているが、授業内容が理論的にならないように、あくまで時事的な経済事情を扱う演習クラスであることを常に確認している。1998年度招聘客員教授の講義要項のClass Descriptionを見ると、“To read and discuss economic news stories that have importance in today’s global economy”という授業目標に加えて、“Besides learning current economic news, students should come to understand the importance of economics in influencing the politics and society of different countries.”とあるように、経済を基点として国際社会の様々な政治社会状況も視野に入れての授業となっていることがわかる。授業内容を見ても、“Economic Crisis in Asia”“How Strong is the U.S. Economy?”“World Trade or Regional Trading Groups”等の経済的トピックに加えて“Immigration Worldwide”や“High Unemployment across Europe”のような社会的テーマが含まれていることから、経済を中心に広く時事的な社会状況へと扱う領域を広げていることが理解できる。

この客員教授による授業は、『経済時事英語』の中の特別クラスではあるが、いずれにせよ1年次からの専門科目にニュース英語（経済記事中心ではあるが）、ビジネス英語を展開することは、学生の英語に対する関心を多少なりともつなぎとめる助けとなっている。